

ハンガリー政治・経済月報 (2004年12月)

平成17年 1月
在ハンガリー日本大使館

内 政

1. 国民投票

(1) 国民投票の実施 (5日)

(イ) 5日、(a) 病院の民営化停止、および (b) 国境外ハンガリー系人への特恵的帰化によるハンガリー国籍の付与、の2点に関する国民投票が実施された。

(ロ) 国民投票結果が有効に成立するためには有権者約800万人の25%以上の賛成票が必要(6日付各紙)であるが、いずれも成立要件の約200万票に達しなかった。6日、全国選挙事務所(当国民投票実施機関)ホームページによれば、本件投票結果(開票率99.99%)は次の通り。

投票率37.48%(投票者数、301万6千4名)

病院の民営化停止について、賛成: 65.00%(192万1237票)、反対: 35.00%(103万4425票)。

国境外ハンガリー系人へのハンガリー国籍の付与について、賛成: 51.55%、(151万9856票)、反対: 48.45%(142万8358票)。

(2) 要人コメント

- ジュルチャーニ首相: 本件国民投票は政治を混乱させた。今後、政府は与党と協力して、カルパート盆地のハンガリー人がより安心して暮らせるよう、民族政策、厚生政策を実施する。
- ヒッレル社会党(第1与党)党首: 国民が愛国的な課題に対して行った今次決定を尊重する。
- オルバーン FIDESZ (フィデス。青年民主連盟 - ハンガリー市民連盟。第1野党) 党首・元首相: 2つの質問にイエスが多数を占めたことは有効なものとされねばならない。
- クンツェ自由民主連盟(SZDSZ。第2与党)党首: 国民が内容の悪い質問に回答、決定することを好まなかったことが、今次結果につながった。
- ダーヴィド・ハンガリー民主フォーラム(MDF。第2野党)党首: 今回の投票結果を冷静に受け止めねばならない。
- トウルメル・ハンガリー労働者党(共産党)党首(病院民営化停止の国民投票を発議): 今次投票で病院民営化停止につき約200万の国民が賛成したことは成功である。
- ラーツ・ハンガリー人世界連盟名誉会長(国境外ハンガリー系人へのハンガリー国籍の付与の国民投票を発議): 今次投票が成立しなかったのは、各政党に責任がある。他方、国境外ハンガリー系人へのハンガリー国籍の付与が賛成されたことは有意義である。
- マルコー・ルーマニア・ハンガリー人民民主連盟(ハンガリー語略でRMDSZ)党首: 今次結果は国境外ハンガリー人の権利要求を拒否するものではなく、今後もこれを求めている。
- ブガール・(スロバキア)ハンガリー人連盟党首: 今次投票を踏まえて、国境外ハンガリー人に対するハンガリー政府の責任はより大きなものになった。

(3) 最高裁による国民投票の結果取り消し

(イ) 14日、最高裁判所は、5日に実施された国民投票の結果について、世界ハンガリー人連盟からの不服申し立てを認め、全国選挙委員会(当国選挙・国民投票管理機関)が発表した開票集計結果を取り消す判断を行った。世界ハンガリー人連盟は、全国1139カ所の投票所で集計が正確に実施されていなかったと主張していた。

(ロ) 社会党のブラーニ国会議員団副団長は「社会党としては、本件再集計は国民投票結果についての要望を和らげ、緊張緩和に貢献しよう」と述べた。

FIDESZは、「憲法裁判所の諸判決及び今次最高裁判断は、ジュルチャーニ政権がハンガリー国民に法的安定性を確保出来ないことを明らかにした」とのコミュニケを発出し、政府は本件最高裁判断を真摯に受け止め、法的安定性確保のため必要な措置をとるべきだと述べた。

自由民主連盟のクンツェ党首・国会議員団長は「本件判断は驚きだ。決定を承知し、新たな結果を確認しなければいけない。再集計でも、本件国民投票が無効であったとの結果は変わらないと思う。偶然だとしても、1137カ所の投票所で同じ形の過ちがあったというのは興味深い」旨述べた。

ハンガリー民主フォーラムのヘレーニ国会議員団長は「最高裁は真摯に本件決定を行った」と述べた。ダーヴィドMDF党首は「集計者を信頼し、それが揺らぐことはない」旨述べた。

(注: 1月4日、本件再集計の結果が発表されたが、いずれの国民投票結果にも実質的な変更は生じなかった。)

2. 支持政党・選挙についての12月の世論調査

(1) 17日付ネーブサバツチャーグ紙(社会党、左派寄り)

●主題: 「FIDESZ - MSZP (社会党): 鋏が閉じている」

(注: FIDESZ、社会党それぞれの各月の支持率の折れ線グラフの推移で両党の差が縮まっていることを、鋏の刃が近づいていることに例えたもの。)

ソンド・イプソス社(第1与党社会党寄り)による支持政党・選挙についての12月の世論調査(12月4 - 12日データ収集。当国の18歳以上の国民1500人に照会。調査数値誤差プラス・マイナス2.5%)

(イ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

(10月)(11月)(12月)

(与党)

社会党(MSZP): 41%、39%、41%

自由民主連盟(SZDSZ): 6%、4%、5%

(野党)

青年民主連盟(FIDESZ): 48%、52%、50%

ハンガリー民主フォーラム(MDF): 2%、2%、3%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党(MIEP): 2%、1%、1%

中央党(CENTRUM): 0%、1%、1%

その他の政党: 1%、1%、-

(口) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。
(質問者全員よりの回答。2004年12月)

(与党)

社会党(MSZP) : 25%

自由民主連盟(SZDSZ) : 3%

(野党)

青年民主連盟(FIDESZ) : 27%

ハンガリー民主フォーラム(MDF): 2%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党(MIEP): 1%

その他の政党 : 2%

(その他)

わからない、投票しない : 41%

(2) 17日付マジャール・ネムゼト紙(FIDESZ、右派寄り)
世論調査会社メディアーン社(リベラル寄り)とギャラップ社(FIDESZ、右派寄り)の調査結果。

●主題：「大政党の陣地は減少。」

●副題：「32%は、ジュルチャーニ(首相)はまずい仕事をしていると見ている。」

(イ) 投票に確実にいくと回答した者における、12月の支持政党の変遷

(メディアーン)(ギャラップ)

(与党)

社会党(MSZP): 41%、 41%

自由民主連盟(SZDSZ): 5%、 4%

(野党)

青年民主連盟(FIDESZ): 49%、 47%

ハンガリー民主フォーラム(MDF): 2%、 2%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党(MIEP): - 3%

中央党(CENTRUM): - 2%

その他の政党: 3%、 2%

(ロ) ギャラップ社調査

ジュルチャーニ首相への評価：課題のこなし方がまずい： 32%

ハンガリーは現在どちらかといえば悪い方向に向かっている： 59%

3. 当国政治家人気、知名度についての12月の世論調査

20日付ネーブサバツチャーグ紙(左派、社会党寄り)掲載の、ソング・イプソス社(左派、社会党寄り)の調査結果。

●主題：「2004年は政治家の年ではなかった。」

●副題：「マードル・フェレンツ(大統領)とダーヴィド・イボヤ(ハンガリー民主フォーラム党首)が最後まで先頭、アーデル・ヤーノシュ(FIDESZ国会議員団長)とケーヴェール・ラースロー(FIDESZ全国評議会議長)はいつも最後の方にあつた。」

(好感度、知名度の順。0 - 100ポイント。括弧内は先月比。誤差プラス・マイナス4%)

(1) マードル大統領:	61% (-2)	89%
(2) ダーヴィド・MDF党首:	57% (+2)	88%
(3) ゲンツ青年・家族・機会均等相:	52% (0)	56%
(4) シリ国会議長:	52% (+1)	84%
(5) オルバーンFIDESZ党首・前首相:	50% (-1)	92%
(6) ジュルチャーニ首相:	50% (-1)	89%
(7) ラムペルト内相:	50% (+3)	81%
(8) バラートEU担当無任所相:	48% (+1)	51%
(9) クンツェ自由民主連盟党首:	47% (+2)	89%
(10) キシュ首相府担当相:	47% (0)	59%
(11) コヴァーチ情報通信相:	47% (0)	52%
(12) ペルシャーニ環境相:	47% (-2)	46%
(13) ショモジ外相:	46% (・)	33%
(14) レンドヴァイ社会党国会議員団長:	46% (+1)	80%
(15) ユハース国防相:	46% (+1)	69%
(16) ヒレル文化遺産相:	46% (-2)	63%
(17) マジャール教育相:	45% (0)	81%
(18) ポコルニFIDESZ副党首:	43% (-2)	85%
(19) ヘレーニMDF議員団長:	42% (-2)	61%
(20) ネーメト農業・地方開発相:	42% (-1)	59%
(21) ドラシュコヴィッチ財務相:	40% (-1)	71%
(22) デムスキ・ブダペスト市長:	39% (-1)	89%
(23) アーデルFIDESZ国会議員団長:	39% (-2)	82%
(24) ケーヴェールFIDESZ全国評議会議長:	33% (-2)	77%

メッジェシ前首相の平均好感度48%、同首相辞任の際の好感度49%。

． 外 交

1. イラク関係

(1) イラクにおけるNATO訓練ミッションへの部隊派遣決定 (8日)

(イ) 8日、ラースロー政府報道官は、閣議において、明年6月1日より150名強からなる部隊をバグダットのNATO訓練施設に派遣することが決定された旨述べた。派遣期間は最大で15か月、2006年9月30日までの予定。同報道官によれば、ハンガリー部隊はイラクの治安部隊を訓練するNATOミッションに参加するが、戦闘行動には参加せず、施設の警備を任務とする。政府は、警備任務に加え、輸送任務の実施も求めてきたNATOの要求については拒否した。警備ミッションのコストは数十億フォリントに達すると予測される。

(ロ) 9日、スケップフェルNATO事務総長は、ハンガリーがNATOの訓練施設の警護のため150名からなる部隊を派遣する決定をしたことについて、満足の意を表明した。また9日、ショモジ外相は、NATO外相会合への出席のため訪問中のブリュッセルにおいて記者団に対し、「ライス次期米国务長官より、米国は、ハンガリー政府がイラクにおけるNATO訓練ミッションへの新たな貢献を決定したことを歓迎す

る旨の電話があった」旨述べた。なお、ショモジ外相は、近い将来においては、アフガニスタンに派遣しているハンガリー部隊の削減は考えていない旨述べた。

(2) ジュルチャーニ首相のイラク訪問(11日)

(イ) 11日、ジュルチャーニ首相とユハース国防相、セネシュ参謀総長ら一行は、空軍機でバグダッド入りした。ジュルチャーニ首相は、イラク治安部隊のためのNATO訓練キャンプ司令官に就任予定のペトレウス米軍将軍との会談後、イラクの新しい軍隊に対し、ハンガリーが明年春にも77台のT-72型戦車及び4百万発の弾薬の供与を行う旨、及び明年夏より150名強のハンガリー部隊がNATO訓練ミッションに参加し、訓練施設の周辺警護と、ペトレウス将軍の要望により兵員訓練の任務に就く予定である旨明らかにした。またジュルチャーニ首相は、イラクにおける多国籍軍の最高司令官であるケーシー米将軍、及びハンガリー部隊が所属する多国籍軍の師団を統括するポーランド人司令官と会談した。

(ロ) 11日、ジュルチャーニ首相一行は、バグダッドよりアル・ヒッラーにヘリで移動し、同地の多国籍軍駐屯地に駐留中のイラク派遣ハンガリー輸送部隊を現地視察した。ジュルチャーニ首相は、「300名強の部隊の大半の兵士がクリスマスまでにはハンガリーに帰国し、残りの兵士も新年までにイラクを出発するだろう」と述べた。ハンガリー輸送部隊は12月末までにイラクを出発する予定であり、部隊の装備を乗せ欧州へ向かう輸送車隊も来週クウェートに向かって出発する予定である。また、ジュルチャーニ首相はイラクより、衛星テレビ電話でハンガリー本国の国防省オペレーションルームと会談し、記者団に対し、「ハンガリーは、イラクにおいて任務を果たした兵士達に感謝している」と述べた。

(ハ) シミチコー国会防衛委員会副委員長(FIDESZ)は、イラクへ戦車を無償供与する旨のジュルチャーニ首相の発言について、「ショッキング」であると述べた。シミチコー副委員長は、これらの戦車をハンガリー軍から退役させるという決定が無責任である上、それらのイラクへの無償供与は莫大な浪費となると述べた。

(3) イラク派遣ハンガリー部隊の撤退(20～23日)

(イ) 20日、ユハース国防相は、同日午後、イラク派遣ハンガリー輸送部隊の最後の兵士がイラクを離れた旨述べた。輸送部隊の撤退は、イラク中部のアル・ヒッラーからクウェートの米軍基地までの670キロの距離を、装備を搭載した80個のコンテナ及び106両の軍事車両とともに移動するものであった。ユハース国防相は、「全ての兵士がクリスマス前までにハンガリーに戻るだろう」と述べた。

部隊の車両、装備は、来年の初めにハンガリーに輸送される。武器を含めたその他の装備は、来年早期にハンガリーへ派遣される、NATO訓練ミッションの警護のために展開予定の150名規模のハンガリー部隊に引き継がれる。

イラクにおける多国籍軍の評価によれば、ハンガリー部隊は、総輸送距離250万キロ、5万トンの物資を輸送するという、傑出した任務を完遂した。

(ロ) 22日、イラクへ派遣されていた300名強のハンガリー輸送部隊の最初の一団162名が、ハンガリーへ帰国した。兵士らは、マレーブ航空のチャーター機によって、一時的な滞在地クウェートよりブダペスト空港へ到着した。(輸送部隊の残りの半数も、23日の午前中に帰着した。)

ガーシュパール同輸送部隊指令官は、「作戦は、責任ある決定、そして母国に残してきた家族による犠牲を必要とした、勇敢かつ男らしい任務であった」旨述べた。また、

作戦は成功であるとの確信を示し、イラクでの状況が明年 1 月の総選挙後に安定化することを望んでいると語った兵士もあった。

2. ヴィシェグラード 4 カ国首脳会議 (8 日)

(1) 8 日、ヴィシェグラード 4 カ国 (V4) の首脳会合がワルシャワで開催され、ジュルチャーニ首相、ベルカ・ポーランド首相、ズリンダ・スロヴァキア首相、及びグロス・チェコ首相が出席した。同会合では、2007 年から 2013 年の EU の共通財政計画について、4 カ国が共同歩調を採り、V4 の枠組みで支持を得た各国の目的を相互支持していくことが合意された。

(2) ジュルチャーニ首相は、EU 各加盟国の EU 共通財政への拠出を国民総所得 (GNI) の 1.24% 以下に削減した場合、新規加盟国が享受している少なくとも GNI の 4% に相当する支援の維持が困難になりうると述べ、新規加盟国として拠出の削減を無条件に支持することは利益にならないと強調した。また、ジュルチャーニ首相は、ハンガリーはこの支援の上限はフレキシブルであると考えており、特定の諸プログラムへの 4% 以上の財政支援は、欧州の統合という共通の目標に資すると考えている旨述べた。

(3) 農業政策に関しては 4 カ国間で意見の相違が起こったが、最終的にはチェコ及びスロヴァキアが農業部門の発展や地域開発の重要性を強調するポーランド及びハンガリーの立場を支持した。

(4) また、4 カ国による会談後、シュッセル・オーストリア首相、ヤンシャ・スロヴェニア首相も参加し、EU の更なる拡大のプロセスについて議論がなされた。

3. 欧州憲法条約の批准 (20 日)

(1) 迅速動議による批准の失敗 (13 日)

(イ) 13 日、国会は、欧州憲法条約の批准に関し、質疑など通常の手続きを経ない手続き簡略により、決議を前倒しして迅速に行うための動議を採決したが、FIDESZ (第 1 野党・FIDESZ - ハンガリー市民連盟) 所属議員の多くが反対票を投じたため、一括承認手続き (fast-track procedure) による欧州憲法条約の早期批准に失敗した。

(ロ) ヴァシュタグ国会憲法・司法委員会委員長・社会党 (与党第 1 党) 議員 (元司法相) は、FIDESZ が欧州憲法条約の早期批准に同意しなかったことについて、16 - 17 日に開催される欧州理事会において、ジュルチャーニ首相から「ハンガリーは欧州憲法条約を批准した」旨発言する機会を奪うことを目的とした「些細な政治的な争い」であると評した。

(ハ) ハラース FIDESZ 議員団報道官は、本件について「欧州憲法条約の批准の遅れは、ハンガリーの威信の喪失には繋がらないであろう。欧州憲法条約批准の発議について決定を行う前に、注意深く検討することが必要である」と述べた。

(2) 条約批准 (20 日)

20 日、ハンガリー国会は、欧州憲法条約を賛成 322 票、反対 12 票、棄権 8 票の賛成多数で批准した。25 の EU 加盟国のうち、ハンガリーはリトアニアに次いで 2 番目の欧州憲法条約の批准国となった。与党及び大多数の FIDESZ 議員が賛成票を投じた一方、MDF (第 2 野党・ハンガリー民主フォーラム) 所属議員は棄権、無所属議員の一部と数名の FIDESZ 所属議員が反対票を投じた。

4. ショモジ外相の外交ヴィジョンの表明（15日、22日）

（1）15日、ショモジ外相は記者団に対し、同外相自身の外交政策のヴィジョンの概略を述べた。

（イ）外交政策と経済の関係に、新しい光を当てる必要がある。外務省は、ただ国外でのビジネスを支援するだけではいけない。今やビジネス、NGO及び個人も外交のアクターとなっており、外務省の責務はそれらの権益を守ることであり、それらへのサービス提供業務を強化すべきである。国家の利益を増進させる最良の手段として、政府は、ビジネス及び個人が国外で自身の目的を追求することを可能とするという役割を果たすべきである。

（ロ）ハンガリーを小国とみる心理は慣習的なものとなっているが、ハンガリーは今やEUの政策の形成において直接発言することが可能である。EU加盟国という重みを得た事により、ハンガリーは新たな道を開拓できる。EUが持つ諸資源は、ハンガリーが近隣諸国における関心を実現するための力添えとなりうるし、また、国境外のハンガリー系住民の生活改善にも資するだろう。

（ハ）ハンガリーはまた、大西洋関係においてもプレーヤーとして参加することができる。更にハンガリーは、米国との予測可能な、かつ信頼性のある協力関係を提供することができる。

（2）またショモジ外相は22日付オーストリア日刊紙 Die Presse に対し、ハンガリー外交に関する記事を寄稿した。

（イ）これまで、ハンガリーの外交政策の主要目的は、ハンガリー以外に居住するハンガリー人への支援であった。しかし、現在の左派・リベラル政府は新しい、異なった概念によってこれに努力している。ハンガリーと近隣諸国の歴史的な傷は、もはや出発点を意味しない。ハンガリーは近隣諸国のEU加盟に向けた努力を積極的に支援する。最終的には、ハンガリーに居住するハンガリー人と、その周辺諸国に居住するハンガリー人とが、EUの枠組みの中で統合されることが目標である。

（ロ）なぜなら、ルーマニアは2007年にEU加盟が認められることが期待されており、査証なしの出入国の問題は、5日の二重国籍についての国民投票での主要な問題の一つであったが、これによりハンガリー系住民が国境を通行する際の査証の問題は、ウクライナ及びセルビア・モンテネグロとのみ関係のある問題となる。一方で、国民投票が失敗であったことは事実である。しかしながら、これは、政府がこの問題を終わりにしたことを意味しない。

5. ジュルチャーニ首相のバチカン訪問（18日）

（1）18日、ジュルチャーニ首相はバチカンにおいてローマ法王ヨハネ・パウルス2世と会談した。

（イ）ハンガリーにおけるカトリック教会の役割

ジュルチャーニ首相は法王に対し、ハンガリーにおいて、カトリック教会が「政治的に過剰な役割」を果たしている問題への疑念と関心とを伝えた。ジュルチャーニ首相はハンガリー・カトリック教会が採っている政治スタンスへの不服を示し、バチカンに対しカトリック教会と国家の完全な分離を宣言するよう促した。

ジュルチャーニ首相によれば、本件に対し、法王は「この問題を理解している」旨述べた。また、法王は、教会が行う公的サービス活動を財政的に支援するという、ハ

ンガリーの義務を指摘した。

（注：「政治的に過剰な役割を果たしている」とは、5日に行われた、国境外のハンガリー系住民への二重国籍の付与の是非を問う国民投票において、ハンガリー・カトリック教会が、国籍の付与を求める野党の主張に賛成する旨の態度表明を行ったことを指すと見られる。）

（ロ）新しい欧州の問題と、そこでのハンガリーの立場

ジュルチャーニ首相とローマ法王は、ユダヤ教とキリスト教という基盤を持つ欧州が、トルコのイスラム文明・文化と出会うことによる諸課題の克服と、共存を如何にして為すかについて議論した。また、その新しい欧州においてハンガリーが占めようとしている立場について、更には、ハンガリーが如何にして力強く一貫性のある政治的・文化的コミュニティを備えた強い国家へと発展して行くかについて話し合われた。

（2）18日、ジュルチャーニ首相は、ソダーノ・バチカン国務長官（首相に相当）と、ハンガリーのカトリック教会の果たしている役割について会談した。

（イ）ジュルチャーニ首相はソダーノ長官に対し、教会が公に政治的に特定の立場を示すことに関心を持っており、またそのような立場の表明が多くの人々に疑念を生んでいるという見解を伝えた。また、カトリック教会の運営する学校が補助金の削減撤回を求めて行っているデモに児童が動員された（15日）ことについて、ジュルチャーニ首相は「子供を連れ出したことに対して、見識を疑っている」旨述べ、多くの人がこのような教会の行動を、教会が果たすべき社会的役割と必ずしも適合しない、政治への参加と見ている旨指摘した。

（ロ）ジュルチャーニ首相によれば、ソダーノ国務長官はジュルチャーニ首相に対し、「カエサルのは物カエサルに、神の物は神に渡すべし」というキリストによる教訓が重んじられるべきであると述べた。同国務長官はまた、国民投票問題によるハンガリー・カトリック教会の傷は、政府の傷よりも深い可能性がある旨述べた。

（3）ジュルチャーニ首相のバチカン訪問の波紋

（イ）ハラッハFIDESZ国会議員団副団長は、ジュルチャーニ首相のバチカンでの態度を「衝撃的なほど尊大」とであると批判した。

（ロ）ヴェレシュ・ハンガリー・カトリック司教は、教会は社会・政治問題に関して独自の意見をもっており、それは表明されうると述べた。

（ハ）フォドル議員（SZDSZ）は、国家と教会の役割の分離を重視する法を持つ民主国家では、政教分離は根本的に重要な原則であり、教会が政治問題に対して立場を明らかにする権利はないと主張した。

（4）21日、ジュルチャーニ首相は、ハンガリーのカトリック教会の政治的役割に関する自身の発言を撤回しなかった。ジュルチャーニ首相は、首相のバチカン訪問に関連する国内の政治的な論議は、悪趣味なものであり、右派政党による反応を「腹立たしいほど尊大」なものであると評した。

（5）21日、ブラーニ社会党国会議員団長は、右派はオルバーン政権に友好的なハンガリーの教会指導者を政治の用具としてしていると批判し、政治は公共の場であり教会が入り込むべき場ではない旨述べた。また、記者会見において、ハラッハFIDESZ国会議員団副団長が、欧州議会選挙の直前に教会で選挙運動を行った際の映像を流した。これに対し同日、ハラッハ副団長は、教会は会場として使用しただけで宗教活動とは関係ないとして本件を問題としなかった。同副団長は、社会党と政府がカトリック教会を攻撃しているのは残念である旨述べた。また同日、ポコルニFIDESZ副党首は、ジュルチャーニ首相はこのような問題を扱う際の顧問の選出においては、より慎重たるべきである旨述べた。

6. **ウクライナ大統領選挙に関するハンガリーの動き**

(1)(イ) 3日、バールショニ外務政務次官は、ウクライナにおける政治危機に関し、ハンガリーが本件に対して慎重な外交的姿勢を示しているのは、本件によって深く分断されているウクライナに居住するハンガリー系住民をこの問題に巻き込まないためである、と述べた。バールショニ外務政務次官はまた、この慎重な姿勢の背景に、石油と天然ガスの輸入への依存があるという見方を否定した。

(ロ) 4日、ポルガール外務省報道官は、ウクライナ大統領選挙に関する、ハンガリー外務省の声明を発表した。ハンガリー外務省は同声明において、大統領選挙の決選投票のやりなおしを命じたウクライナ最高裁判所の決定に対して満足の意を示した。また、最高裁判所の再投票実施の決定は、ウクライナにおける民主的な大統領選挙の重要な前提条件であるとして、再選挙を国際的な民主的基準に完全に従ったものとするため、更にはウクライナ国民が真の意思を示せるようにするため、ウクライナ当局が最善を尽くすことへの期待を表明した。

(2)(イ) 7日、シリ国会議長は、リトヴィン・ウクライナ最高会議議長に宛てて書簡を送付した旨を明らかにした。シリ国会議長は同書簡の中で、隣国であるハンガリーは、ウクライナにおける今後の展開について特別の注意・関心を払っている旨、及びウクライナがその安定性を維持し、現在の状況を協議によって平和的に解決することが最も重要であるとし、ウクライナを分離するような試みは危険であると述べた。

(ロ) またシリ国会議長は、ハンガリーは、両国間の友好的な関係をより良好なものとし、ウクライナをよりEUに接近させるべく支援するために努力していると述べた。

(3) 28日、ハンガリー政府は、大統領選やり直しが民主的に行われたことを評価するコミュニケを発表した。

7. **トルコのEU加盟問題**

(1) 16日、ジュルチャーニ首相はBBCのハンガリー語放送とのインタビューの中で、トルコのEU加盟に賛成である旨発言した。

(イ) ハンガリー政府がトルコのEU加盟に反対しているというのは誤りである。加盟の厳密な時期、及び加盟条件に関してはオープンに留めるべきであるが、トルコのEU加盟は欧州を分断するというよりはむしろ強化するだろう。

(ロ) 加盟準備基金(pre-accession funds)をトルコに供与しても、GDPの4%に相当するEUの開発基金の獲得を目指しているハンガリーの努力には影響しない。

(2) 20日、ショモジ外相はブダペストにおいて、アパイディン在ハンガリー・トルコ大使と会談した。ショモジ首相は会談後記者団に対し、EUとトルコの間での加盟交渉の開始をハンガリーは支持する旨表明し、「トルコにはEU加盟への必要条件に従う準備が出来ているということを、行動で示す機会が与えられるべきである」と述べた。また、問題と懸念を取り除けば、EUとトルコとの間のより緊密な協力が、ポジティブな効果を持っていることは明らかであると述べた。

8. **対ルーマニア関係**

20日、ショモジ外相はブダペストにおいて、ファビアン在ハンガリー・ルーマニア大使と会談した。ショモジ外相は会談後記者団に対し、ルーマニアに対し、環境団

体から激しい批判を浴びている金鉱プロジェクトに関するものも含め、EU加盟交渉において実行するとした環境分野の公約を完全に履行するよう求めた旨述べた。ショモジ外相は、下流のハンガリーへ環境被害を及ぼす恐れのある、ロシア・モンタナ（Rosia Montana）における金鉱開発への反対の立場を引き続き表明する、ジュルチャーニ首相発ナスターセ・ルーマニア首相宛て書簡をファビアン大使に手交した。ショモジ外相はまた、ルーマニアは150万人のハンガリー系住民の故郷であり、ルーマニアのEU加盟を支援することがハンガリーの利益である旨述べた。

9. その他の要人往来

- 14日、クカン・スロヴァキア外相がハンガリーを訪問し、ショモジ外相と二重国籍問題を中心に会談。

． 経 済

1. GDP関連指標の修正

15日付経済紙によれば、ハンガリー中央統計局はGDP関連指標を変更した。

（1）2003年

- GDP成長率：2.9%→3.0%に上方修正。
- 消費関連指標：最終消費は5.9%→7.3%に上方修正。公共消費は5.4%と速報値と比較し1.9%の上方修正。消費関連の2/3を占める家計部門消費についても7.6%→8.1%に上方修正。
- 総資本形成：4.2%→3.7%へと-0.5%下方修正。他方、固定資本形成は、在庫調整を反映させた結果、3.0%→3.4%に上方修正。
- 貿易関係：輸出の伸びは7.2%→7.6%、輸入の伸びは10.3%→10.4%へとそれぞれ上方修正。
- 生産関係：製造業の伸びは3.4%→6.4%、建設業は0.2%→1.2%、工業部門も3.2%→5.4%へと上方修正。他方で農業部門は6.0%→4%と大幅下方修正。

（2）2004年

- GDP成長率：第1四半期は4.2%→4.3%、第2四半期も4.0%→4.2%へと上方修正。
- 生産関係：農業部門は第1・第2四半期とも大幅上方修正となり、それぞれ0.5%→28.5%、2.9%→30%となった。GDPに占める割合が小さい上に同年は豊作となり付加価値割合が増したため。他方で製造業は8.2%→7.5%、建設業は2.4%→1.7%へと第2四半期分が下方修正。サービス業についても第1・第2四半期分が3.2%→2.4%、3.7%→2.8%とそれぞれ下方修正。

2. 経済収斂計画の修正

ハンガリー政府は、12月上旬、欧州委員会に社会保障部門調整後の経済収斂計画を提出した。

(1) 2 0 0 8 年までの経済収斂計画

	G D P 成長率	インフレ率	財政赤字(*)	政府総債務(*)	(単位 : %)
2 0 0 4 年	3 . 9	6 . 8	4 . 5	5 7 . 3	
2 0 0 5 年	4 . 0	4 . 5	3 . 8	5 5 . 3	
2 0 0 6 年	4 . 2	4 . 0	3 . 1	5 3 . 0	
2 0 0 7 年	4 . 3	3 . 5	2 . 4	5 0 . 6	
2 0 0 8 年	4 . 6	3 . 0	1 . 8	4 8 . 3	

(*) 社会保障部門調整後

(注) 前回 (2 0 0 4 年 5 月 1 5 日欧州委宛提出) からの主な変更点

- 2 0 0 4 年の財政赤字が数度下方修正されたことを受け、毎年の財政赤字削減目標は前回の年 0 . 5 % から、年 0 . 6 % 乃至は 0 . 7 % へと変更。
- 財政赤字は、民間の年金基金への政府の拠出金を公的部門の歳出へ含めることが認められたため、前回より大幅に改善する見込み。
- 政府総債務についても、2 0 0 4 年は前回比 1 . 9 %、2 0 0 5 年は 2 . 6 %、2 0 0 6 年は 3 . 8 %、2 0 0 7 年は 5 %、2 0 0 8 年では 5 . 4 % の減少を見込む。

(2) 欧州委、ハンガリー政府、市場の反応等

(イ) 欧州委は去る 7 月にハンガリーを過度の財政赤字状態にあると判断したところ、2 2 日、財務相理事会 (Ecofin) に対し、欧州委が 5 月に承認した経済収斂計画に則った財政赤字の削減が実行されていないとの判断を下すよう勧告した。その理由として、2 0 0 4 年の財政赤字が当初の 3 . 8 % から 5 月に提出された経済収斂計画上で 4 . 6 % へ下方修正された上に 9 月にも 5 . 3 % へと再度下方修正されていること、2 0 0 5 年についても 4 . 1 % から 4 . 5 % へと下方修正されていることを挙げ、財政赤字削減に向け 7 月以降に取られた諸政策が効果的でなかったとしている。更に 2 0 0 8 年末迄に財政赤字を G D P 比 3 % に抑えるためには、効果的な施策を 2 0 0 5 年以降継続的に執る必要があると付け加えている。

(注 : 当国はユーロ通貨流通国ではないため、過度の財政赤字にあっても制裁金は科されない)

(ロ) ジュルチャーニ首相は欧州委の上記コメントに対し、財政赤字削減に向け追加的な施策が必要であるとの認識の下、ハンガリーは (2 0 1 0 年ユーロ導入に向け) 正しく進んでおり、政府は先ず自ら (国民) の需要に応えその次にブリュッセルを納得させたいと述べた。更に政府は社会保障改革、低税率、継続的な経済成長の確保と同時に財政赤字削減を中期的に実施していくとし、ハンガリーは 2 0 0 7 年から 2 0 0 8 年の間に経済収斂基準を達成するだろうと付け加えた。

(ハ) 財務省は、欧州委は 1 2 月上旬に提出した新経済収斂計画の中身をレビューする機会がなかったとし、2 0 0 4 年の G D P 成長率が前年比 1 % 近く伸びていること、輸出は前年の 7 . 2 % から 1 4 % へと飛躍的に伸びている等、経済ファンダメンタルズは上向いているとの認識を明らかにした。更に様々なリスクを検討した上で慎重かつ用心深く作成された予算と厳格な経済政策の執行は当国 (経済) への信用力を高め、国債市場における金利低下を促し、2 0 0 5 年は当初の経済収斂計画を上回る財政赤字削減を実施することで (欧州委の指摘する財政赤字削減計画と実態との) ギャップは縮小するとしている。また当国の財政赤字は G D P 比 2 0 0 2 年 8 . 5 %、2 0 0 3 年 5 . 3 %、2 0 0 4 年 4 . 5 % と減少傾向にあり、新規 E U 加盟国の中で持続的に財政赤字削減が実行されている国は他に存在しないとしている。

(ニ) 一部のロンドン市場関係者間では、ハンガリーは 2 0 0 6 年春に総選挙が控えており国民に不人気の経済政策の執行は困難との考えが存在。2 0 0 5 年、2 0 0 6

年で大幅な財政赤字削減実行は見込めず、場合によっては当国のユーロ導入時期は2010年から2012年へずれ込む可能性が出てきたとの思惑が台頭してきた模様。

3. ドラシュコヴィッチ財務相の去就に関する報道

(1) 6日付マジャール・ネムゼット紙(右派寄り)は、政府に近い筋からの情報としてドラシュコヴィッチ財務相とジュルチャーニ首相の関係が悪化しており、同財務相が来年早々に辞職する可能性がある」と報じた。これを受け7日午前、ラースロー報道官は、ジュルチャーニ首相は現内閣における閣僚の交代やドラシュコヴィッチ財務相を更迭する意志等全く持っておらず、同財務相には全幅の信頼を置いている、従って、同財務相が早期に職を辞する可能性がある」との報道を完全に否定するとのコメントを発表した。

(2) 8日付ネーブサバ紙(左派寄り)は、社会党(第一与党)内の見方として、ラースロー報道官による強い否定コメントがあるものの、ドラシュコヴィッチ財務相は早ければ2005年予算成立後か財務省の人員削減が完了する3月のどちらかに辞任する可能性があるとし、併せて3月までに首相による内閣改造が実施される可能性がある」とも報じている。

4. 金融協議会の議事録要旨公開

(1) 6月21日の金融協議会において議事録要旨の公開について議論が交わされ、6ヶ月の猶予期間経過後に本件を実行するとの結論に至っていたところ、6日、中央銀行は、本件議事録要旨の公開を決定した。これによって同協議会で如何に活発な議論が交わされ、且つ、政策金利の決定が如何に慎重になされているかが明確になり、一層の透明性の向上に寄与するとしている。

(2) 公開内容は協議会委員発言内容、金利変更に関する投票結果と協議会で使用した資料の一部であり、市場参加者やアナリスト等は金融政策判断について、同協議会が保有する経済状況の把握が可能となり、公開内容を通じて金融政策に関する将来展望が描きやすくなるとしている。また市場の混乱を避けるため、市場介入を含めた為替レベルについての議論や各委員の投票動向については非公開としている。

(3) 議事録要旨の公開はリリースカレンダーに則るとされ、同カレンダーは20日の金融協議会で公表された(同協議会は毎月2回開催され、通常は後半の会議で政策金利の変更・据置を判断しているが、例外的に金融政策を変更した場合は、議事録要旨の公開は同協議会が判断するとしている)。

金融協議会開催日	同議事録公開日
2004.12.20	2005.01.14 PM2:00
2005.01.24	2005.02.11 PM2:00
2005.02.21	2005.03.19 PM2:00
2005.03.29	2005.04.15 PM2:00
2005.04.25	2005.05.06 PM2:00
2005.05.23	2005.06.10 PM2:00
2005.06.20	2005.07.08 PM2:00
2005.07.18	2005.08.12 PM2:00
2005.08.22	2005.09.09 PM2:00
2005.09.19	2005.10.14 PM2:00
2005.10.24	2005.11.18 PM2:00

2005.11.28

2005.12.09 PM2:00

2005.12.19

2006.01.13 PM2:00

5. 政策金利引き下げ

20日に開催された金融協議会において短期政策金利の引き下げが決定された。

(1) 金融協議会は11月22日に引き続き、今回も政策金利を0.5%引き下げ、9.5%とすることを決定した。2004年中の引き下げ回数は7回、引き下げ幅は3.0%となった。インフレが沈静化傾向にあることが確認されており今後もその状態が継続すると予想されること、賃金の上昇率が急でないこと、国際的な投資環境からハンガリー国債に対する内外投資家からの需要が引き続き旺盛であると予測されること等が今回の引き下げに至った要因として挙げられている。他方でGDPの9%にのぼる多額の経常赤字や外貨建債務の存在は経済成長を妨げ、インフレ台頭の要因になると危惧しており、政策金利変更については依然として慎重な姿勢で臨むとしている。同時にこれらの懸念材料を払拭するためには、政府による厳格な経済政策の運営による財政赤字の圧縮が必要不可欠であるとしている。

(2) 市場関係者等は今回の利下げと下げ幅は既に織り込み済みであり、1月の金融協議会でも利下げが決定されると予測し、下げ幅は0.5%~0.75%と見ている。一部の市場関係者はハンガリーの政策金利が7%台にまで下がらない限り、外国人投資家はハンガリーの経常赤字や財政赤字といったマイナス面に目が向かないとの見方をしている。政策金利引き下げ発表後の為替市場は殆ど反応を見せず、1ユーロ=245フォリント前半での動きに留まった。

6. 中銀法改正案の成立

20日、マードル大統領は、議会を通過した修正後の中央銀行法改正案に署名した。

(1) マードル大統領による差し戻しを受けたにもかかわらず、議会で改めて承認された修正後の中銀法改正案は以下の箇所が変更されたのみであり、殆ど手が加えられなかった。

(新) ハンガリー中央銀行総裁と中央銀行総裁が指名する同行副総裁一名は自動的に金融協議会のメンバーとなる。

(旧) ハンガリー中央銀行総裁と同行の金融政策担当副総裁は自動的に金融協議会のメンバーとなる。

中銀総裁の任期は6年と憲法で規定されており、大統領に任命権が付されているものの、実質的には首相が決定している。当国は総選挙毎に与野党が交代しており、また国会議員と中銀総裁の任期の違いから中銀総裁と政府が対立する構図が出来上がっており、中銀総裁で任期満了を迎えた者は数少ない。

(2) 大統領による今次署名により本案は法制化されることになるが、ヤーライ中銀総裁は来年早々にも憲法裁判所へ異議申し立てを行うと明言した。

(3) ジュルチャーニ首相は金融協議会の協議会委員を4名指名することになり、指名された委員は1月10日の同協議会から出席することとなる。この結果、金融協議会の構成員は現行の9名から13名となる。

7. 銀行の自己資本比率算定方式

(1) ドラシュコヴィッチ財務相は、7日の欧州蔵相理事会(Ecofin)終了後、

Ecofin は E U 加盟国金融機関の自己資本比率（注：信用リスクが発生する可能性のある資産に対して自己資本がどのくらいあるのかを比率で示したもので、新 B I S 規制案ではリスク計測の精緻化が大きなテーマとして挙げられている）算定において、当該金融機関が保有する新規 E U 加盟国政府又は中央銀行が発行する債券、所謂、ソブリン債に対して、バーゼル Ⅲ のルールで定められる外国国債のリスクウェイトを適用しないことで合意に至ったと語った。

（ 2 ）同財務相は、Ecofin の結論をハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキア等によるロビー活動の成果としており、バーゼル Ⅲ がそのまま導入されれば債券市場は新規 E U 加盟国をリスクの高い投資先と見なしただろうと述べ、債権市場においては、E M U に参加していない E U 諸国の中でも当国の債権は過去において債務不履行や利払い遅延に陥ったことがないため、安全なものとして認識されているはずと付け加えた。

（注：現行の B I S 基準では O E C D 諸国のソブリン債のリスクウェイトは 0 % であるのに対して、バーゼル Ⅲ の標準的手法では当該国の格付（O E C D 輸出格付または格付会社の格付けを使用）に応じてリスクウェイトを置く必要があり、A A 格で 0 %、A 格で 2 0 %、B B B 格では 5 0 % のウェイトを付けることになっている。新規 E U 加盟国の格付けは A 格または B B B 格でリスクウェイトが 2 0 % または 5 0 % となるため、市場での発行条件悪化や消化悪化懸念を発行体である当該国等は抱いていた。）

8 . 主要銀行の収益状況

（ 1 ）金融機関監督機関である P S z A F は、ハンガリーの主要 3 5 銀行の 2 0 0 4 年第 3 四半期迄の収益状況を公表した。

- 純利益は 2 , 3 3 0 億フォリントとなり、この時点で既に 2 0 0 3 年通年純利益の 3 3 % 増。2 0 0 4 年第 3 四半期単体の純利益は 8 3 0 億フォリント。
- 総資産利益率（R O A）は 2 . 2 9 % と 2 0 0 4 年第 1 四半期の 2 . 2 5 % から上昇。
- 株主資本利益率（R O E）は 2 7 . 1 7 % と 2 0 0 4 年第 1 四半期の 2 6 . 9 6 % から上昇。
- 9 月末時点の総資産額は 1 4 兆 2 , 6 5 0 億フォリントとなり第 3 四半期単体で 3 . 7 % 増加し、前年比 2 0 % の増加。
- 貸出残高は 9 兆 1 , 9 1 0 億フォリントとなり第 3 四半期単体で 4 . 3 % 増加し、前年比 2 1 . 3 % の増加。

（ 2 ）ハンガリーの E U 加盟に伴い、本店所在地が E U 加盟国の銀行は同国での銀行業務運営につき現地法人を設立する必要がなくなったことを受け、ドイツ銀行、B N P パリバ銀行、W e s t L B 銀行等は、2 0 0 5 年中にもそれらを親銀行本体の支店へと転換することを検討している。親銀行の信用力を背景に現在と比較し有利な条件で市場からの大規模な資金調達が可能となるため、銀行がメリットを得るだけでなく、最終的には顧客へ様々な金融サービスが提供できるとの理由からドレスナー銀行はこの動きに着手済みである。B N P パリバ銀行は次回の最高経営会議で本件を諮る予定であり、ドイツ銀行は 2 0 0 5 年第 1 四半期中に結論を出すとしている。

（本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。）